

## 平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

### 元気 8 : 自律的産業集積基盤の整備推進プログラム

( 主担当部局 : 農水商工部 )

- ( 1 ) 燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業
- ( 2 ) 知的ネットワーク形成事業
- ( 3 ) ベンチャー企業創出促進事業
- ( 4 ) 積層組立の容易な固体高分子型燃料電池用セパレータの開発事業
- ( 5 ) 低コスト太陽電池開発促進事業

< プログラムの事業費 >

( 単位 : 千円 )

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	527,124	505,000	334,000	1,366,000 程度
見直し後	528,160	466,067	329,000	1,323,227

注 : 見直し後の 16 年度は 12 月補正後予算額、17 年度は当初予算額、18 年度は同見込額  
 < 事業目標の見込み > 1 月末時点で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 燃料電池関連技術を活用した共同研究数	目標値	8 件	23( + 8)件 ( 累計 )	26( + 10)件 ( 累計 )
	実績値	15 件		
(2) ネットワーク等を活用した産学官の連携数	目標値	10 件	20 件 ( 累計 )	30 件 ( 累計 )
	実績値	10 件		
(3) ベンチャー的活動活性化率 [2002(H14)年度を 100 とする]	目標値	140%	180%	230%
	実績値	140%		
(4) 燃料電池用セパレータの技術開発件数	目標値	1 件	2 件	
	実績値	1 件		
(5) 低コスト太陽電池の技術開発件数	目標値	2 件	2 件	
	実績値	2 件		

注 : (1) 燃料電池関連技術を活用した共同研究数 : 平成 17 年度に新たに立ち上げる燃料電池関連技術研究会の効果を見込み、目標値を上方修正

(3) ベンチャー的活動活性化率 : 2002 (平成 14) 年度を基準 (ベンチャー的活動活性化率 100 とする) に、毎年度の支援サービスごとの成果 (ベンチャー的活動) を基準年度の成果と比較し伸び率を積算し、その伸び率を平均した値

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 燃料電池については、構造改革特区を活用した 2 台の実証試験が四日市市内で進められており、本年度においても、1 台の実証試験を平成 16 年 12 月に鈴鹿市内で開始、そのほか平成 17 年 2 月から 3 月にかけて 6 台の実証試験が四日市市と鈴鹿市で開始されることとなっています。これにより、燃料電池メーカーと県内企業や大学等高等教育機関、公設試験研究機関との共同研究が進むこととなります。
- ・ 今年度の「水素製造・活用技術に関する可能性調査」について、県内外企業から提案された 7 つのテーマで実施しており、これを契機とした新たな産学官ネットワークの構築を進めるとともに、国の研究開発プロジェクトの誘致を図るなど、地域の研究開発レベルの向上を図る必要があります。
- ・ 石油化学コンビナートは、依然として地域の産業集積の核、地域雇用の柱であり、その衰退・空洞化が地域経済に与える影響は大きく、今後とも生産拠点としてのコンビナートを維持していくことが地域経済にとっては不可欠です。このため、北勢地域が持つ基礎素材産業の強みを活かしてイノベーションに取り組み、製品の高付加価値化を積極的に進める機能性化学産業へと発展させるとともに、加工組立産業

- との密接な連携を進め、新たな地域産業クラスターへとつなげる必要があります。
- ・ 燃料電池研究開発の拠点化や水素ガス発生技術の研究開発に向けて、さらなる技術開発などの取組を行う必要があります。
  - ・ 創造的な企業活動を行うベンチャー企業への支援については、(財)三重県産業支援センターに、ワンストップサービスを実施する体制を整備しています。本年度の支援策の一つであるベンチャー総合補助金には71件の応募があり、4件が交付対象として決定されました。また、過去にベンチャー総合補助金を受けた企業の中からは、売上が大幅に増加している企業が出るなどその成果が出始めているところです。将来的に新事業が継続的に生まれ育つような活力ある三重の産業構造を目指すためには、(財)三重県産業支援センターを中心に技術開発、資金調達、販路開拓等の支援を積極的に展開する必要があります。

#### <平成 17 年度の取組方向>

- ・ 石油化学コンビナートを中心とする基礎素材産業は、海外との競争激化、国内生産拠点の整理統廃合により一層の空洞化が進んでいることから、構造改革特区制度も活用しつつ、製造業の競争力の基盤である基礎素材産業のさらなる高度化や、より広範囲な企業や地域における連携の拡大を進めるとともに、目指すべきグランドデザインを策定し、地域産業クラスターの形成を図ることで強靱な産業構造への転換を目指します。
- ・ 燃料電池は、平成 16 年 5 月、国の新産業創造戦略に位置付けられ、平成 17 年度以降新たな取組が想定されることから、産学官が協働して、燃料電池・水素エネルギー分野等の新たな技術の集積に向けた戦略的な取組や、次代の産業技術を担う人材育成を進めます。
- ・ 燃料電池用セパレータの開発を企業との連携で取り組んでいくとともに、色素増感太陽電池の開発を進め、その技術を利用した新しい水素発生方法を探索します。
- ・ ベンチャー企業への支援策を継続するとともに、ベンチャー企業の実績づくりを支援するため、県のベンチャー企業製品等の購入を促進する制度を試行します。

#### <主な事業>

燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業【17 年度当初予算額 215,757 千円】

日本経済の将来の発展を支える先端的新産業分野に位置づけられた燃料電池関連技術の集積を図り、他地域に先駆けて「燃料電池技術を核としたモデル地域」を構築するため、水素・燃料電池に関する研究開発拠点化、関連産業の集積に向けた支援、情報収集及び発信、普及啓発を行うとともに、燃料電池関連技術研究会の開催や次代の産業技術を担う人材を育成します。

知的ネットワーク形成事業【17 年度当初予算額 25,257 千円】

燃料電池関連技術等の研究開発基盤の強化を図るため、産学官が連携する知的ネットワークをさらに発展させます。また、国の機関等による研究開発プロジェクトの誘致を進めるとともに、「地域産業クラスター形成による石油化学コンビナート再生アクションプログラム」を策定し、四日市臨海部工業地帯を中心とする北勢地域において、新たな産業の展開や新事業の創出を促進するための方策を新たに講じます。

ベンチャー企業創出促進事業【17 年度当初予算額 213,902 千円】

ベンチャー企業への支援をワンストップで提供する体制の整備など、ベンチャーの活動を活性化させる事業環境の整備のために、(財)三重県産業支援センターに補助を行うとともに、県のベンチャー企業製品等の購入を促進する制度を試行します。